

《歳 入》

1. 市 税

(1) 市税収入の状況

令和7年度市税の決算状況は第1表のとおりであり、市税全体の調定額は91億7,474万186円で、前年度と比較して、4億5,988万6,104円(5.3%)の増となっています。

収入済額は、88億5,893万914円で、前年度に比べ4億3,958万5,135円(5.2%)の増となり、収納率は、前年度と同率となりました。

また、不納欠損額は、1,952万1,424円で、前年度に比べ71万7,839円(3.8%)の増、収入未済額は、2億9,628万7,848円で前年度に比べ1,958万3,130円(7.1%)の増となっています。

第1表 市税決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和3年度		8,301,366,790	7,994,428,294	20,884,932	286,053,564	96.3
令和4年度		8,501,719,274	8,179,849,947	27,899,015	293,970,312	96.2
令和5年度		8,841,506,398	8,540,452,976	38,180,564	262,872,858	96.6
令和6年度		8,714,854,082	8,419,345,779	18,803,585	276,704,718	96.6
令和7年度		9,174,740,186	8,858,930,914	19,521,424	296,287,848	96.6
対前年度 増減率	3年度	1.2	1.6	△37.5	△6.7	ポイ 0.4
	4年度	2.4	2.3	33.6	2.8	ポイ△0.1
	5年度	4.0	4.4	36.9	△10.6	ポイ 0.4
	6年度	△1.4	△1.4	△50.8	5.3	ポイ 0.0
	7年度	5.3	5.2	3.8	7.1	ポイ 0.0

令和3年度から令和7年度までの市税の決算額を、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、第2表のとおりであり、令和7年度の現年課税分の調定額は、88億9,701万2,465円で、前年度に比べて4億4,389万9,433円(5.3%)の増となっています。

収入済額は、87億6,909万7,495円で、前年度に比べ4億2,938万3,759円(5.1%)の増となり、収納率は、98.6%で前年度より0.1ポイントの減となっています。

また、滞納繰越分の調定額は、2億7,772万7,721円で、前年度に比べ1,598万6,671円(6.1%)の増となっています。収入済額は、8,983万3,419円で、前年度に比べ1,020万1,376円(12.8%)の増となり、収納率は、32.3%で前年度より1.9ポイントの増となっています。

第2表 現年課税分、滞納繰越分決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分		
		調 定 額	収 入 済 額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	収納率
令和3年度		7,995,861,442	7,896,515,579	98.8	305,505,348	97,912,715	32.0
令和4年度		8,216,217,538	8,106,192,132	98.7	285,501,736	73,657,815	25.8
令和5年度		8,548,405,601	8,441,965,947	98.8	293,100,797	98,487,029	33.6
令和6年度		8,453,113,032	8,339,713,736	98.7	261,741,050	79,632,043	30.4
令和7年度		8,897,012,465	8,769,097,495	98.6	277,727,721	89,833,419	32.3
7/6	額	443,899,433	429,383,759	—	15,986,671	10,201,376	—
	率	5.3	5.1	—	6.1	12.8	—

現年課税分の調定額、収入済額を税目別によると第3表のとおりであり、令和7年度調定額は前年度に比べ、個人市民税が13.5%の増、法人市民税は2.1%の減、固定資産税は2.8%、軽自動車税環境性能割は10.3%、軽自動車税は2.0%の増、市たばこ税は0.1%の減、都市計画税は2.1%の増となっています。

令和7年度の収納率については、市税全体で98.6%、前年度に比べ0.1ポイントの減となっています。

第3表 税目別の市税収納状況（現年課税分）

（単位：千円、%）

年 度 税 目			令和5年度	対前年度増 減率又は収 納率	令和6年度	対前年度増 減率又は収 納率	令和7年度	対前年度増 減率又は収 納率
市 民 税	個 人	調定額	2,575,943	2.7	2,455,197	△4.7	2,787,125	13.5
		収入済額	2,530,142	98.2	2,404,627	97.9	2,727,708	97.9
	法 人	調定額	729,337	13.5	769,427	5.5	752,912	△2.1
		収入済額	723,532	99.2	765,800	99.5	747,305	99.3
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	調定額	4,229,420	3.9	4,206,783	△0.5	4,324,617	2.8
		収入済額	4,185,535	99.0	4,156,767	98.8	4,270,360	98.7
	交 付 金	調定額	647	△4.3	646	△0.2	646	0.0
		収入済額	647	100.0	646	100.0	646	100.0
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	調定額	7,709	△12.7	10,157	31.8	11,204	10.3
		収入済額	7,709	100.0	10,157	100.0	11,204	100.0
	軽 自 動 車 税	調定額	205,755	2.5	210,504	2.3	214,619	2.0
		収入済額	200,286	97.3	204,390	97.1	208,829	97.3
市 た ば こ 税		調定額	502,373	1.3	501,902	△0.1	501,208	△0.1
		収入済額	502,373	100.0	501,902	100.0	501,208	100.0
都 市 計 画 税		調定額	297,221	2.8	298,497	0.4	304,681	2.1
		収入済額	291,742	98.2	295,425	99.0	301,837	99.1
合 計		調定額	8,548,405	4.0	8,453,113	△1.1	8,897,012	5.3
		収入済額	8,441,966	98.8	8,339,714	98.7	8,769,097	98.6

市税調定額の税目別構成比の推移は第4表のとおりであり、令和7年度調定額の構成比をみると、前年度に比べ、市民税は39.8%で1.6ポイントの増、固定資産税は48.6%で1.2ポイント、市たばこ税は5.6%で0.3ポイント、都市計画税は3.4%で0.1ポイントの減となっています。

第4表 市税調定額の税目別構成比の推移（現年課税分）

（単位：%）

税目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 民 税	39.2	38.4	38.6	38.2	39.8
固 定 資 産 税	49.1	49.5	49.5	49.8	48.6
軽 自 動 車 税	2.5	2.6	2.5	2.6	2.6
市 た ば こ 税	5.8	6.0	5.9	5.9	5.6
都 市 計 画 税	3.4	3.5	3.5	3.5	3.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

市民一人当たりの税負担額の推移は第5表のとおりであり、令和7年度は156,797円で前年度に比べ9,643円（6.6%）の増となっています。

第5表 市税調定額の市民一人当たり税目別市税負担額（現年課税分）（単位：円、%）

税目\年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 民 税	47,479	47,655	49,123	47,025	53,665
固 定 資 産 税	73,395	77,296	80,654	80,573	83,268
軽 自 動 車 税	3,734	3,979	4,071	4,226	4,348
市 た ば こ 税	8,711	9,423	9,580	9,613	9,650
都 市 計 画 税	5,128	5,490	5,668	5,717	5,866
合 計	138,447	143,843	149,096	147,154	156,797
対 前 年 度 比	2.1	3.9	3.7	△1.3	6.6

※人口は、各年度4月1日現在とする。（法人・交付金を除く）

（2）滞納繰越分の状況

滞納繰越分の収納率の推移を税目別に示すと第6表のとおりであり、令和7年度は、前年比で市民税が0.1ポイント、固定資産税が2.7ポイント、軽自動車税が1.0ポイント、都市計画税が7.8ポイントの増となりました。

滞納整理の取り組みの状況としては、第7表のとおりであり、休日窓口、夜間納税相談のほか、茨城租税債権管理機構への徴収困難案件の移管による滞納整理等を実施しました。

滞納処分による差押の状況については、第8表のとおりであり、令和7年度においては全体で785件を実施し、前年度に比べ334件の増となっております。

また、延滞金・督促手数料の徴収状況は第9表のとおりです。

第6表 滞納繰越分の税目別収納率（単位：%）

税目\年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 民 税	36.1	31.5	39.3	38.2	38.3
固 定 資 産 税	31.7	23.4	32.0	26.8	29.5
軽 自 動 車 税	18.6	18.9	19.5	20.1	21.1
市 た ば こ 税	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	24.9	17.6	23.5	15.7	23.5
合 計	32.0	25.8	33.6	30.4	32.3

第7表 滞納整理状況（単位：千円）

区分\年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 外 徴 収	363	432	522	83	203
休 日 窓 口	7,929	7,566	7,115	6,055	7,802
徴 収 員 徴 収	19,738	14,557	13,736	—	—
夜 間 納 税 相 談	530	1,643	624	2,466	1,663
交 付 要 求	486	140	591	—	264
租税債権管理機構移管徴収	20,713	11,244	12,177	10,673	7,749
合 計	49,759	35,582	34,765	19,277	17,681

第8表 差押状況

(単位：件)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
土地・家屋	26	11	8	4	—
預貯金	355	250	369	306	592
生命保険	83	60	42	31	40
給与	60	92	80	70	67
その他(動産、還付金等)	45	69	64	40	86
合計	569	482	563	451	785

第9表 延滞金・督促手数料徴収状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
延滞金	13,174	8,781	11,927	10,721	8,765
督促手数料	1,355	1,355	427	179	90
合計	14,529	10,136	12,354	10,900	8,855

督促状、催告書及び口座振替不能通知の発送状況については第10表、また、職権消除者・死亡者の状況については第11表のとおりです。

第10表 督促状・催告書・口座振替不能通知発送状況

(単位：件)

区分 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
督促状	市 民 税	5,128	5,696	5,630	5,603	6,864
	固定資産税	8,052	9,394	8,242	8,227	8,574
	軽自動車税	2,269	2,305	2,232	2,341	2,417
	小 計	15,449	17,395	16,104	16,171	17,855
催 告 書		7,443	7,535	7,380	8,131	8,705
口座振替不能通知		3,443	3,137	3,119	2,864	2,830
合 計		26,335	28,067	26,603	27,166	29,390

第11表 職権消除者・死亡者状況

(単位：件、千円)

区分 \ 年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額
職権消除者	45	6,291	104	14,778	61	6,438	79	8,959	110	13,247
死亡者	55	45,665	64	10,090	102	6,759	90	6,663	118	6,869
合計	100	51,956	168	24,868	163	13,197	169	15,622	228	20,116

(3) 不納欠損処分の状況

令和7年度の税目別の不納欠損処分の状況は第12表のとおりであり、市税合計で1,952万1千円、前年と比べ71万7千円の増となっています。

第12表 税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

年度 税目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
個人市民税	129	5,059	248	7,948	286	11,332	153	4,755	162	5,499
法人市民税	9	394	21	1,199	26	1,449	1	67	11	710
固定資産税 (都市計画税)	423	13,248	491	16,281	952	21,155	420	12,513	337	11,402
軽自動車税	284	2,184	303	2,471	497	4,245	189	1,469	240	1,910
市たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	845	20,885	1,063	27,899	1,761	38,181	763	18,804	750	19,521

2. 地方譲与税～22. 市債

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和7年度		増減率	概 要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
2. 地方譲与税 (地方揮発油譲与税)	73,928	0.3	70,616	0.3	△4.5	地方揮発油税収入額の100分の42が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (自動車重量譲与税)	226,242	0.9	234,631	0.9	3.7	自動車重量税収入額の1000分の407が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (森林環境譲与税)	10,468	0.0	11,030	0.0	5.4	森林環境税収入額の100分の90が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分され譲与される。
3. 利子割交付金	2,622	0.0	11,331	0.0	332.2	県に納入された県民税利子割のうち、個人の納めた部分から事務費を控除した額の5分の3が、その市町村の個人県民税の額に応じて市町村に交付される。
4. 配当割交付金	52,968	0.2	59,299	0.2	12.0	県に納入された県民税配当割から、事務費を控除した額の一部が、市町村に交付される。
5. 株式等譲渡所得割 交付金	73,742	0.3	92,189	0.4	25.0	県に納入された県民税株式等譲渡所得割から、事務費を控除した額の一部が、市町村に交付される。
6. 法人事業税交付金	159,619	0.6	162,470	0.6	1.8	法人事業税額収入金の100分の7.7が、市町村の法人税割額及び従業者数により按分され交付される。
7. 地方消費税交付金	1,378,775	5.5	1,488,958	5.7	8.0	都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1相当額が、人口及び従業者数により按分され交付される。
8. ゴルフ場利用税 交付金	72,964	0.3	70,831	0.3	△2.9	県で収入したゴルフ場利用税のうち10分の7が、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。
9. 環境性能割交付金	36,014	0.1	38,865	0.1	7.9	自動車税環境性能割額の100分の40.85が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
10. 地方特例交付金 (減収補てん特例交付金)	272,304	1.1	41,002	0.1	△84.9	住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収分を補てんするため交付される。
10. 地方特例交付金 (新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金)	31,037	0.1	16,660	0.1	△46.3	新型コロナウイルス感染症に伴い、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収分を補てんするため交付される。
11. 地方交付税 (普通交付税)	3,904,402	15.6	4,071,106	15.6	4.3	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
11. 地方交付税 (特別交付税)	651,165	2.6	618,094	2.3	△5.1	普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対し交付される。
12. 交通安全対策特別 交付金	3,583	0.0	3,883	0.0	8.4	交通安全施設整備の財源として、道路交通法に定める反則金を財源として交付される。
13. 分担金及び負担金	60,218	0.2	65,471	0.3	8.7	保育園委託保護者負担金、放課後児童クラブ保護者負担金、上水道負担金等
14. 使用料及び手数料	177,936	0.7	171,760	0.7	△3.5	認定こども園保育料、道路占用料、住宅使用料、戸籍住民諸証明等手数料、税務諸証明手数料、開発許可等申請手数料、専用水道使用料等
15. 国庫支出金	4,188,532	16.8	4,170,458	16.0	△0.4	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金

(単位：千円、%)

款	令和 6 年度		令和 7 年度		増減率	概 要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
16. 県支出金	1,688,437	6.7	2,291,919	8.8	35.7	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
17. 財産収入	27,173	0.1	68,888	0.3	153.5	土地建物貸付収入、基金利子、土地売却収入等
18. 寄附金	279,634	1.1	160,807	0.6	△42.5	一般寄附金、ふるさと応援寄附金、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金
19. 繰入金	261,399	1.1	428,138	1.6	63.8	基金繰入金、特別会計繰入金
20. 繰越金	1,615,651	6.5	1,709,540	6.5	5.8	前年度からの繰越金
21. 諸収入	493,169	2.0	395,374	1.5	△19.8	貸付金元利収入、受託事業収入、給食費納付金等
22. 市債	870,900	3.5	835,500	3.2	△4.1	総務債、衛生債、土木債、消防債、教育債

【普通交付税算出資料】

(単位：千円、%)

	令和 6 年度	令和 7 年度	増減率
基準財政需要額：A	11,972,272	12,309,587	2.8
基準財政収入額：B	8,067,870	8,238,481	2.1
交付基準額：C(A-B)	3,904,402	4,071,106	4.3
調整額：D	0	0	0.0
普通交付税額(C-D)	3,904,402	4,071,106	4.3

【市債の内訳】

(単位：千円)

	金額	使用目的
斎場改修事業債	290,700	斎場改修事業
道路新設改良事業債	85,900	道路整備事業
道路改良事業債	135,000	道路維持事業
橋りょう改良事業	2,300	飯島 17 号橋修繕事業
ハイウェイ・オアシス整備事業債（合併特例事業債）	117,900	ハイウェイ・オアシス整備事業
ハイウェイ・オアシス整備事業	14,500	
公営住宅長寿命化事業債	33,600	藤田住宅 A 棟長寿命化事業
消防防災施設整備事業債	25,500	消防車両購入事業、県被災者生活再建支援システム更新事業
七郷小学校体育館大規模改造事業債	12,300	七郷小学校体育館大規模改造事業
中川小学校体育館大規模改造事業債	12,800	中川小学校体育館大規模改造事業
各小学校体育館空調整備事業債	28,900	各小学校体育館空調整備事業
地域複合施設整備事業債（合併特例事業債）	76,100	地域複合施設整備事業

市税収入以外の滞納額の状況

(款) 1 3. 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
放課後児童クラブ保護者負担金	52,757,880	52,379,380	0	378,500	99.3
現年分	52,311,630	52,069,130	0	242,500	99.5
滞納繰越分	446,250	310,250	0	136,000	69.5
助産施設入所者負担金	2,200	0	0	2,200	0.0
滞納繰越分	2,200	0	0	2,200	0.0
未熟児養育医療費負担金	58,020	44,090	0	13,930	76.0
現年分	35,390	35,390	0	0	100.0
滞納繰越分	22,630	8,700	0	13,930	38.4
通学バス保護者負担金	1,576,000	1,534,000	0	42,000	97.3
現年分	1,557,000	1,522,000	0	35,000	97.8
滞納繰越分	19,000	12,000	0	7,000	63.2

(款) 1 4. 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
認定こども園保育料	20,293,000	19,968,300	0	324,700	98.4
現年分	20,187,800	19,863,100	0	324,700	98.4
滞納繰越分	105,200	105,200	0	0	100.0
住宅使用料	51,315,100	42,178,800	0	9,136,300	82.2
現年分	38,349,100	36,830,900	0	1,518,200	96.0
現年度分駐車場使用料	3,954,000	3,806,000	0	148,000	96.3
滞納繰越分	8,042,400	1,371,700	0	6,670,700	17.1
滞納繰越分駐車場使用料	969,600	170,200	0	799,400	17.6

(款) 2 1. 諸収入

(単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
学校給食費納付金	34,945,283	25,774,495	1,514,145	7,656,643	73.8
現年分	25,571,110	25,331,640	0	239,470	99.1
滞納繰越分	9,374,173	442,855	1,514,145	7,417,173	4.7
認定こども園給食費等保護者納付金	11,591,500	11,570,000	0	21,500	99.8
現年分	11,526,000	11,504,500	0	21,500	99.8
滞納繰越分	65,500	65,500	0	0	100.0
工業団地人材確保移住奨励金過年度返還金	90,000	43,000	0	47,000	47.8
現年分	90,000	43,000	0	47,000	47.8
生活保護法第 63 条による返還金	11,087,884	6,761,977	167,491	4,158,416	61.0
現年分	9,484,611	6,360,194	0	3,124,417	67.1
滞納繰越分	1,603,273	401,783	167,491	1,033,999	25.1
生活保護費返還金	1,587,830	0	0	1,587,830	0.0
滞納繰越分	1,587,830	0	0	1,587,830	0.0
生活保護法第 7 8 条による返還金	3,991,469	298,799	30,000	3,662,670	7.5
現年分	824,592	150,799	0	673,793	18.3
滞納繰越分	3,166,877	148,000	30,000	2,988,877	4.7